

第111期中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



椿本興業株式會社

目次

ごあいさつ	1
セグメントの概要	2
財務情報（連結）	4
業績ハイライト（連結）	6
会社情報	7
株主メモ	9

人と技術の架け橋

人間には人間性を、機械には効率を

社是

吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする
吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発と
たゆみなき販路の開拓によって達成させる

Mission Statement

Our Mission

私達は、長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供します。

Our Vision

私達は、機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指します。

Advanced Technology for Optimum Machinery

（最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します）

Our Concept

1. 私達は、社会に対する公正さを堅持し、地球環境の保全等社会の要請への積極的な対応により、企業の社会的責任を全うします。
2. 私達は、顧客への最適商品の供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献します。
3. 私達は、常に世界のトレンドと市場のニーズに目を向けて、先端技術商品を取り込み、新市場の開拓を行い、顧客とメーカーの信頼に応えます。
4. 私達は、情報力、技術力、提案力を常に練磨し、結集して、価値を創造し、企業価値を高めて株主の負託に応えます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当企業グループ第111期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の業績等につきましてご報告申し上げます。

当中間期における経済動向は、世界経済については、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、国内経済については、政府の経済対策および金融緩和により、景況感の回復と実体経済への波及が期待されましたものの、景気の先行きが不透明な状況から、設備投資が盛り上がりには欠け、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループでは、営業協調体制を強化し、海外も含めて積極的営業展開を行ってまいりました結果、前年同期に比べ若干の減収となりましたものの、営業利益、経常利益は概ね期初の予想の範囲内となり、四半期純利益においては、投資有価証券の減損損失が発生しなかったため、増益となりました。

通期につきましても、引き続き当企業グループでは、顧客密着型営業展開とコスト管理の強化徹底に努め、目標達成に全力で取り組んでまいり所存であります。

最後になりましたが、当社は、本年3月に判明いたしました当社元従業員による不正行為への反省から、コンプライアンスの徹底等の再発防止策を順次実践しております。

株主様をはじめとする関係各位の皆様からの一日も早い信頼回復に努め、社業に励む所存でございますので、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

取締役社長

椿本哲也

第111期中間期業績および通期業績予想（連結）

	当中間期		通期予想	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	39,739	95.7	84,000	103.2
営業利益	959	98.0	1,950	102.4
経常利益	1,106	105.4	2,100	102.4
純利益	655	151.4	1,200	237.8

セグメントの概要

セグメント	担当エリア	取扱商品
東日本営業本部	北海道・東北・甲信越・関東地区、および同地区関係会社	国内における動力伝動機器、設備装置の取扱商品全般
西日本営業本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区、および同地区関係会社	
名古屋支店	東海地区、および同地区関係会社	
開発戦略本部	海外、海外子会社、および新商品開発部門	海外における動力伝動機器、設備装置の取扱商品全般、 ならびに、産業資材の取扱商品全般、および新商品

(注) 平成25年7月1日付の組織変更に伴い、「中日本営業本部」は「名古屋支店」へ名称を変更いたしました。

■東日本営業本部

当本部は、北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約35%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において比較的好調な自動車関連業界の国外での設備投資と回復の兆しが見られる液晶業界、半導体業界に支えられたものの、国内の自動車部品需要の減少と内需関連の伸び悩みから、当本部の売上高は、138億90百万円（前年同期比90.7%）となりました。

■西日本営業本部

当本部は、北陸・関西・中国・四国・九州地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約29%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において、業績回復基調にある鉄鋼業界、化学業界などの素材産業やプラント業界向け需要回復に加え、液晶関連、環境関連、新エネルギー関連業界の設備投資の増加に支えられ、当本部の売上高は、114億55百万円（前年同期比102.3%）となりました。

■名古屋支店

当支店は、東海地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約14%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において、好調な自動車関連業界や食品業界での設備投資に支えられたものの、航空機業界向けの需要が回復にいたらなかったことから、当支店の売上高は、56億68百万円（前年同期比94.2%）となりました。

■開発戦略本部

当本部は、当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでおり、その売上高は全体の約22%を占めております。

当中間期は、国内外で介護・衛生関連商品および三角ティーバッグ高速製造装置等が順調に売上を伸ばしたものの、海外における自動車関連業界の設備投資が伸び悩んだことから、当本部の売上高は、87億24百万円（前年同期比96.8%）となりました。

主要商品

変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器、クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫および自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム、海外における上記商品、各種不織布およびその加工品、各種合成樹脂成形機および成形品、機能素材



ケーブルベアおよびジップチェーンアクチュエータ



ベベルヘリカル減速機

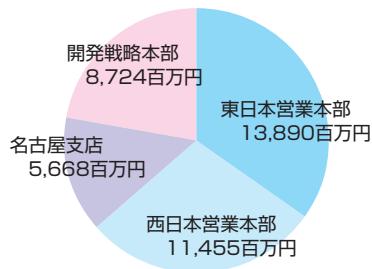


太陽光発電設備

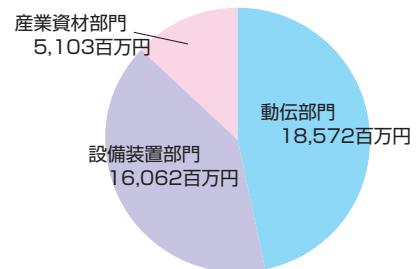


三角ティーバッグ用不織布&同製造機械

セグメント別売上高



商品部門別売上高



財務情報（連結）

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成24年9月30日現在)	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	40,552	38,750	38,653
固 定 資 産	8,143	11,141	9,172
有形固定資産	605	977	647
無形固定資産	55	37	44
投資その他の資産	7,483	10,127	8,480
資 産 合 計	48,696	49,892	47,825
負 債 の 部			
流 動 負 債	34,000	31,966	32,065
固 定 負 債	3,702	4,204	3,732
負 債 合 計	37,703	36,170	35,798
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	10,438	10,905	10,412
資 本 金	2,945	2,945	2,945
資 本 剰 余 金	1,805	1,805	1,805
利 益 剰 余 金	5,772	6,241	5,747
自 己 株 式	△85	△87	△86
その他の包括利益累計額	443	2,656	1,492
その他有価証券評価差額金	521	2,625	1,528
繰延ヘッジ損益	0	△0	△4
為替換算調整勘定	△77	32	△32
少数株主持分	110	159	122
純 資 産 合 計	10,993	13,721	12,027
負債・純資産合計	48,696	49,892	47,825

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売 上 高	41,539	39,739	81,408
売 上 原 価	36,103	34,215	70,661
売 上 総 利 益	5,435	5,524	10,747
販売費及び一般管理費	4,457	4,565	8,842
営 業 利 益	978	959	1,905
営 業 外 収 益	114	186	231
営 業 外 費 用	43	39	85
経 常 利 益	1,049	1,106	2,051
特 別 利 益	5	—	6
特 別 損 失	154	107	648
税金等調整前中間 (当期)純利益	901	998	1,409
法人税、住民税及び事業税	380	316	780
法人税等調整額	56	0	95
少数株主損益調整前 中間(当期)純利益	464	682	533
少 数 株 主 利 益	31	26	28
中間(当期)純利益	432	655	504

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△53	△917	1,055
投資活動による キャッシュ・フロー	65	△453	△10
財務活動による キャッシュ・フロー	△172	△169	△411
現金及び現金同等物に 係る換算差額	10	45	49
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△149	△1,494	682
現金及び現金同等物の 期首残高	4,783	5,465	4,783
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,633	3,971	5,465

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	2,945	1,805	5,747	△86	10,412	1,528	△4	△32	1,492	122	12,027
累計期間中の変動額											
剰 余 金 の 配 当	—	—	△161	—	△161	—	—	—	—	△5	△166
中 間 純 利 益	—	—	655	—	655	—	—	—	—	—	655
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,096	3	64	1,164	41	1,205
累計期間中の変動額合計	—	—	494	△0	493	1,096	3	64	1,164	36	1,694
当 中 間 期 末 残 高	2,945	1,805	6,241	△87	10,905	2,625	△0	32	2,656	159	13,721

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

業績ハイライト (連結)

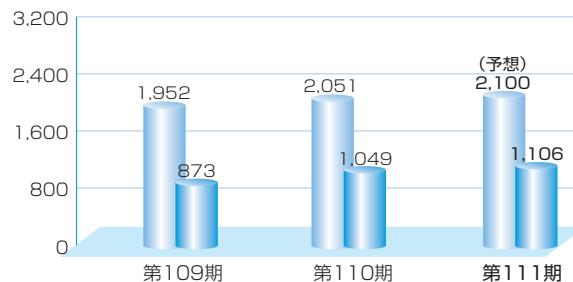
(売上高の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



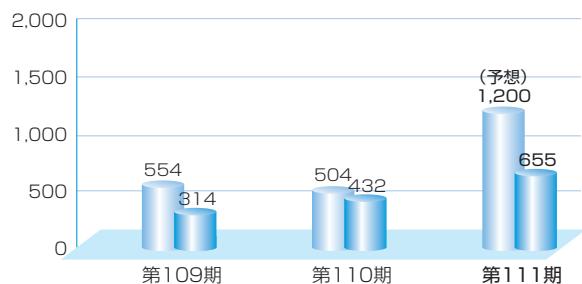
(経常利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



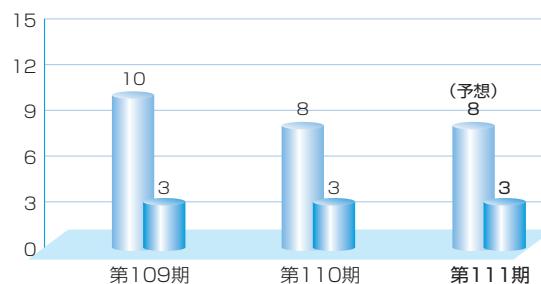
(純利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



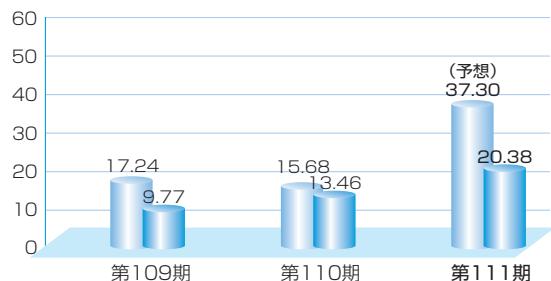
(配当金の推移)

■ 年間 ■ 中間 (単位:円/1株)



(1株当たり純利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:円)



(純資産の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



会社の概要

社名	椿本興業株式会社
創業	大正5年10月1日
設立	昭和13年1月10日
資本金	2,945,915,516円
従業員数	415人
営業内容	<ul style="list-style-type: none">● 各種機械器具およびその部分品ならびに付属品の販売業● 各種運搬機械同付属品の販売ならびに運搬機械装置の設計、製作および販売業● 上記に付帯する据付ならびに工事請負業● 金属製品、化学製品、窯業製品、木材製品、繊維製品、油脂製品の販売業● 土木建築工事の測量、設計、管理および請負業● 上記各営業内容に関する付帯事業

経営方針

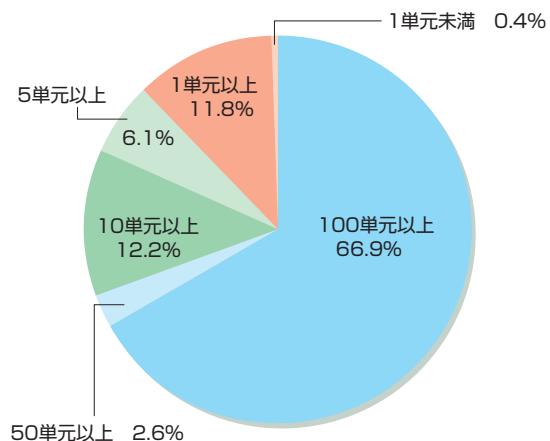
経営の基本方針

当企業グループは、「長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品供給力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

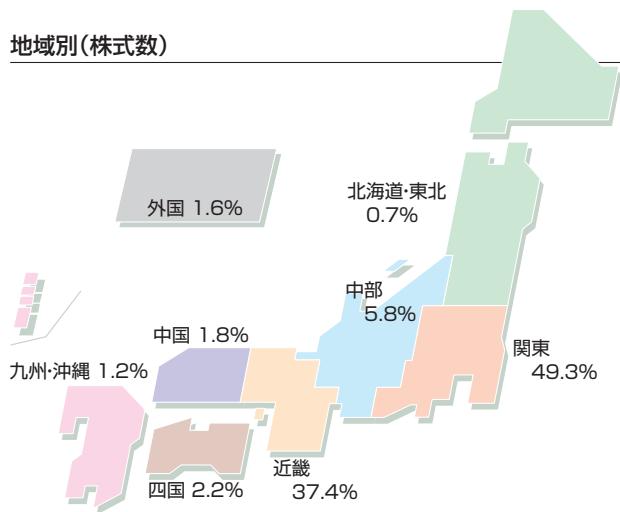
株式の分布状況

発行済株式総数 32,489,845株
株主総数 4,072名

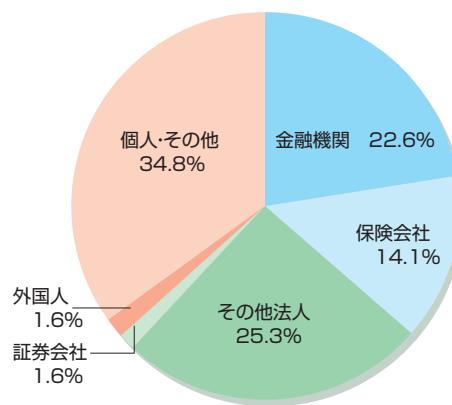
所有数別(株式数)



地域別(株式数)



所有者別(株式数)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会基準日 毎年3月31日

(定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日)

そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

配当受領株主確定日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

単元株式数 1,000株

上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

および特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

〔郵便物送付先〕 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〔電話照会先〕 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告の方法 電子公告により公告いたします。

(<http://www.tsubaki.co.jp/denshi.htm>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●第111期中間配当について

- ・中間配当金 1株につき金3円
- ・中間配当の効力発生日
(支払開始日) 平成25年12月3日

●単元未満株式をご所有の株主様へ

当社は単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取・買増請求制度を採用しております。
単元未満株式の買取・買増請求のお手続きをご希望の株主様は、次の窓口までお申出ください。

<お申出先>

- ・証券会社等の口座で単元未満株式をご所有の株主様 … お取引の証券会社等
- ・特別口座で単元未満株式をご所有の株主様 … 三井住友信託銀行株式会社

●配当金受取方法のお取扱い

配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めいたします。詳しくはお取引の証券会社等へお問合せください。

●「配当金計算書」について

配当金をお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、株主様が確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことが可能ですので大切に保管ください。なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様については、源泉徴収税額の計算等を証券会社等が行いますので、確定申告の際の添付資料についてはお取引の証券会社等へご確認ください。



SINCE 1916

椿本興業株式會社

〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目3番20号(明治安田生命大阪梅田ビル)

TEL: 06-4795-8800(代表)

<http://www.tsubaki.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。